

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,408	15.6	445	99.4	453	120.6	275	72.8
2025年3月期第3四半期	14,195	15.5	223	—	205	56.8	159	132.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 276百万円(73.0%) 2025年3月期第3四半期 160百万円(120.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	61.50	61.49
2025年3月期第3四半期	35.83	35.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,059	2,355	17.7
2025年3月期	12,115	2,052	16.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,316百万円 2025年3月期 2,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,495	11.9	547	60.5	488	30.4	318	△12.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	4,479,942株	2025年3月期	4,469,142株
2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期3Q	4,479,274株	2025年3月期3Q	4,449,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調を維持する一方で、エネルギー価格や物価の高止まり、為替変動などが企業活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、地政学的リスクの高まりや主要国の金融政策動向に加え、米国の関税政策の変更等により、国際的な貿易環境は不安定な推移となりました。このような経済環境の下、介護・福祉・保育を取り巻く社会的ニーズは依然として高く、安定したサービス供給体制の確立が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループはビジョンである「持続可能な社会保障制度の構築」および「安心を育て、挑戦を創る」世界の実現を目指し、「介護」「障がい者支援」「保育」の3領域を中核とするライフケア事業の推進に取り組んでまいりました。各事業においては、人材の確保・育成、業務効率化、サービス品質の向上を図り、持続的な成長基盤の強化に努めております。

介護事業では、既存施設の稼働率改善が進んでおり、また、医療ニーズへの対応力の強化を目的として設立した株式会社メディカルプラットフォームによる訪問看護サービスの導入を進めることで、医療的ケア体制の充実や重度化する利用者への対応力向上を図っております。障がい者支援事業では、グループホームを中心に稼働率の改善が進む一方、更なる効率化と収益性向上に向けて生活介護の開設を進めるとともに、今後は居住サポート住宅サービスを展開する障がい者向け大型施設の提供を開始する予定であり、支援体制の拡充を図ってまいります。保育事業では、市場環境の成熟化を踏まえつつ、教育要素の充実や多世代交流を通じた地域共生モデルの構築を推進しております。

また、福祉事業運営における安心・安全な給食用食材の安定的な調達体制の構築を目的として、2025年10月に農地所有適格法人である「株式会社アグリプラットフォーム茨城」を設立し、当社グループとして初めて農地を確保いたしました。今後も段階的に農地の拡大を図る方針であります。今春には作付けを行い、今秋には収穫および施設への供給開始を見込んでおり、昨今の米価格高騰等の市況変動に対応しつつ、調達の安定化とコスト適正化を図るとともに、地域連携やスマート農業の導入による効率的な生産活動を通じて、持続可能な食料供給体制の確立と社会的価値の創出につなげてまいります。

当社グループは今後も、社会的課題の解決と企業価値の向上を両立させるべく、ライフケア事業のさらなる発展に取り組んでまいります。また、当社グループの運営体制が安定し、収益基盤が着実に強化されていることに加え、当期業績は当初計画を達成する見込みであることから、成長投資を継続しつつ株主の皆様への利益還元を図るため、株主優待制度とあわせて初めて配当を実施する予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高16,408百万円（前年同期比115.6%）、営業利益445百万円（前年同期比199.4%）、経常利益453百万円（前年同期比220.6%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、275百万円（前年同期比172.8%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等（注1）の稼働率は88.6%（開設後1年以上経過した事業所90.2%）、グループホームは92.6%（同95.2%）となり、入居促進活動の効果により回復傾向を示しております。一方で、エネルギー価格や食材費、採用コスト、建築費の高騰が継続しており、利用料への転嫁や太陽光発電の導入、購買効率化などを通じてコスト抑制に努めております。

また、医療ニーズへの対応力を高めるため、株式会社メディカルプラットフォームによる訪問看護サービスの新規導入を進め、医療的ケア体制の充実や重度化する利用者への対応力強化を推進してまいりました。さらに、介護人材の確保と定着を目的に、特定技能人材の採用促進や教育研修体制の再整備を進めております。当社グループは、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心に、医療・介護・在宅支援が連携した包括的なケア体制の構築を今後も推進してまいります。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は75.5%（開設後1年以上経過した事業所74.4%）、グループホーム等（注2）の稼働率は84.7%（同86.2%）となり、全

体として回復傾向が進んでおります。また、今後は居住サポート住宅サービスを展開する障がい者向け大型施設の提供を開始する予定であり、地域生活を支える支援体制の拡充を図ってまいります。

なお、グループホームを中心とした稼働率の向上による収益構造の改善が進み、収支は改善傾向にあるものの、引き続き稼働率向上および運営効率化が課題となっております。当社グループは、障がい者の自立した生活を支援するため、生活訓練や就労支援を通じた社会参加の促進に取り組んでおります。また、介護・保育・給食事業などグループ内での就労機会の拡充を図り、利用者が地域社会の中で継続的に活躍できる環境づくりを推進してまいります。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は89.2%(開設後1年以上経過した事業所89.3%)となりました。保育業界においては、施設整備率の向上に伴う待機児童の減少により、認可保育所の新設公募を停止する自治体が増加するなど、市場の成熟化が進んでおります。一方で、少子化が進行する中、国としては子育て支援策の拡充と質の高い保育サービスの提供が引き続き求められております。

当社グループでは、教育要素を重視した保育内容の充実を図るとともに、高齢者施設との連携による多世代交流を推進し、地域社会に根ざした保育事業の展開を進めております。今後も、保育を軸とした地域共生モデルの確立を目指し、安心して子育てができる社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売掛金、建物及び構築物、のれんなどが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して944百万円増加し13,059百万円となりました。

負債は、長期借入金、賞与引当金などが減少したものの、未払費用、未払金、預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して640百万円増加し10,703百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して303百万円増加し2,355百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業につきましては、高齢化の進展に伴い介護サービス需要の拡大が継続的に見込まれることから、地域ニーズや行政動向を踏まえながら、新規開設とM&Aを成長戦略の両輪とした施設展開を今後も推進してまいります。加えて、医療ニーズへの対応力強化や人材確保施策を進めることで、安定的なサービス提供体制の構築に努めてまいります。

障がい者支援事業につきましても、グループホームをはじめとする居住系サービスの供給不足が全国的な課題となっており、引き続き需要の拡大が見込まれております。このため、当社グループは積極的な施設展開を進めるとともに、稼働率向上および運営効率化を図り、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

保育事業につきましては、子育て支援ニーズは引き続き高い水準で推移するものの、自治体における新規事業公募の減少など市場環境の変化が見られます。こうした状況を踏まえ、当社グループでは既存施設の運営力強化を図るとともに、M&Aの活用を含めた事業拡大を検討してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、制度改定、事業環境の変化等により、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,802	1,775,803
売掛金	1,556,705	1,874,180
商品及び製品	9,435	12,387
原材料及び貯蔵品	44,089	50,960
前払費用	369,882	382,096
その他	307,326	224,144
貸倒引当金	△11,392	△14,526
流動資産合計	3,868,849	4,305,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,982,113	3,260,481
車両運搬具（純額）	4,160	3,872
工具、器具及び備品（純額）	79,658	88,403
土地	1,628,956	1,676,533
リース資産（純額）	405,368	384,143
建設仮勘定	129,210	—
その他（純額）	63,774	102,951
有形固定資産合計	5,293,242	5,516,385
無形固定資産		
のれん	1,182,011	1,411,689
ソフトウェア	37,708	31,830
その他	50,361	48,864
無形固定資産合計	1,270,081	1,492,385
投資その他の資産		
投資有価証券	70,373	70,905
長期貸付金	47,899	59,605
長期前払費用	52,669	58,706
繰延税金資産	305,212	335,281
差入保証金	1,085,654	1,110,696
その他	150,078	139,332
貸倒引当金	△28,564	△28,564
投資その他の資産合計	1,683,323	1,745,963
固定資産合計	8,246,647	8,754,734
資産合計	12,115,497	13,059,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,554	227,776
1年内返済予定の長期借入金	680,733	644,359
リース債務	22,924	22,881
未払金	463,026	576,137
未払費用	750,430	1,054,875
未払法人税等	98,927	115,760
前受金	183,911	260,310
預り金	151,749	263,664
賞与引当金	161,292	109,322
その他	53,048	38,389
流動負債合計	2,696,599	3,313,477
固定負債		
長期借入金	5,142,189	5,005,620
長期前受金	547,760	605,026
リース債務	562,325	545,400
退職給付に係る負債	386,863	458,906
繰延税金負債	3,382	56
その他	724,076	775,293
固定負債合計	7,366,597	7,390,302
負債合計	10,063,197	10,703,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,211	373,163
資本剰余金	834,998	839,949
利益剰余金	818,266	1,093,744
株主資本合計	2,021,476	2,306,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	9,346
その他の包括利益累計額合計	7,757	9,346
新株予約権	23,067	37,528
非支配株主持分	—	2,266
純資産合計	2,052,300	2,355,999
負債純資産合計	12,115,497	13,059,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,195,281	16,408,865
売上原価	12,776,557	14,599,831
売上総利益	1,418,724	1,809,034
販売費及び一般管理費	1,195,236	1,363,425
営業利益	223,488	445,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	409	2,280
受取家賃	—	35,525
助成金収入	50,866	44,666
その他	28,639	44,469
営業外収益合計	79,915	126,941
営業外費用		
支払利息	80,785	95,005
その他	16,909	23,687
営業外費用合計	97,694	118,692
経常利益	205,710	453,857
特別利益		
固定資産売却益	—	365
負ののれん発生益	—	514
現金受贈益	—	500
特別利益合計	—	1,379
税金等調整前四半期純利益	205,710	455,237
法人税、住民税及び事業税	45,508	168,176
法人税等調整額	780	11,865
法人税等合計	46,288	180,042
四半期純利益	159,421	275,194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△283
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,421	275,478

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	159,421	275,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	1,589
その他の包括利益合計	596	1,589
四半期包括利益	160,018	276,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,018	277,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	221,411千円	217,390千円
のれんの償却額	96,088千円	117,701千円